

# 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)公募説明会を開催 《若手研究者・中小企業研究者の育成》

東海総合通信局(局長 吉武 久)は、令和元年7月17日(水)、東海総合通信局(名古屋市内)において「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)「ICT基礎・育成型研究開発プログラム(3年枠)」の公募説明会を開催しました。

説明会には、岐阜県、愛知県及び三重県の各大学・研究機関から7名の研究者が参加し、当局の担当者から、研究対象要件、評価のポイント、提案の留意点を説明しました。

総務省では、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、ICTの利活用による地域の活性化等を推進するため、新規性に富む研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方自治体の研究機関から広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金事業「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」を実施しています。

今回公募する「ICT基礎・育成型研究開発プログラム(3年枠)」は、ICT研究分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業等の斬新な技術を発掘するため、予備実験や理論検討等の研究開発として課題終了後の発展が見込める課題や、情報通信分野の基礎的な技術の発展に寄与する課題の研究開発を委託するもので、若手又は中小企業の研究者が対象で、公募期間は、令和元年7月10日(水)から10月11日(金)17:00までです。 **案内サイト** [http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01tsushin03\\_02000282.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000282.html)



## 対象となる若手又は中小企業

- 平成31年の4月1日時点において、以下の①又は②のいずれかの条件を満たす研究者であること。
  - ① 39歳以下の研究者
  - ② 42歳以下の研究者であって、出産・育児・社会人経験等、研究に従事していない期間を差し引いた年齢が39歳以下
- 下表に示す「従業員規模」又は「資本金規模」のいずれかを満たす企業

業種	従業員規模	資本金規模
製造業・その他の業種(下記以外)	300人以下	3億円以下
卸売業	100人以下	1億円以下
小売業	50人以下	5000万円以下
サービス業	100人以下	5000万円以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	300人以下	3億円以下

説明会では、総務省の担当者から内閣府事業である官民研究投資拡大プログラム(PRISM)(注)の対象課題「設計・製造におけるチップの脆弱性検知手法の研究開発」の研究提案の公募の概要を併せて説明しました。

(注)官民研究投資拡大プログラム(PRISM)とは、民間の研究開発投資の拡大を目指して、投資誘導効果の高い領域を研究委託して、領域全体としての方向性を持った研究開発を推進する内閣府の事業

お問い合わせ先:情報通信部情報通信連携推進課

052-971-9313